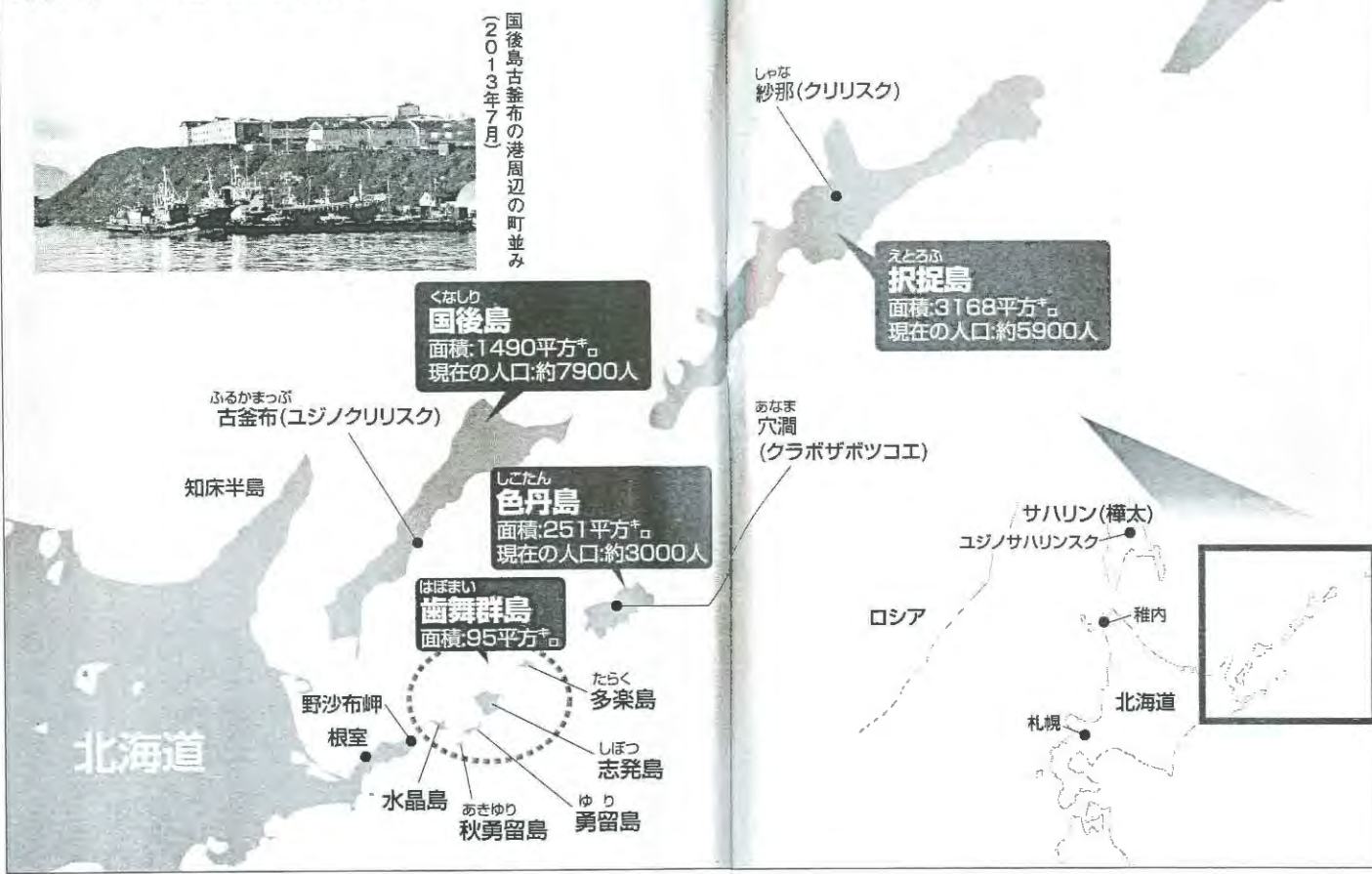


サケ・マス、タラ、カニ、エビ、ウニなど高級魚介類の宝庫で、世界3大漁場に数えられる。4島沿岸から200㌔(370㌔)の排他的経済水域(EEZ)は20万平方㌔にのぼり、北方領土を含む日本のEEZ面積の5%に相当する。また、国後、択捉は森林資源、鉱物資源の宝庫とされ、択捉北東部の火山から戦略物資のレアメタル「レニウム」の産出が可能になった。

日本統治時代の4島の人口は漁民を中心に約1万7000人だった。現在のロシア民間人の人口も、国後(約7900人)、択捉(約5900人)、色丹(約3000人)で、日本時代とあまり変わらない。歯舞群島には民間人はおらず、ロシアの国境警備隊が駐在する。住民の多くは漁業に従事し、戦前同様、漁業が経済生産の9割以上を占める。国後と択捉は火山地帯に位置し、泉質の豊かな温泉がある。日本列島と同様、東日本大震災後、火山活動が活発になっている。

ロシアの日報「ロシア新聞」は05年、漁業資源、鉱物資源などから4島の価値を8000億(約90兆円)と試算したことがある。しかし、日本時代も含め、ほとんど開発が行われておらず、他の千島列島同様、太古の自然が残っている。

北方4島の現況



Q1 「北方領土問題」って何?
A 北海道の根室半島と知床半島の沖にあり、ロシアが実効支配する国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島の4島が北方領土。日本はこれらの島の返還を求めているが、ロシアは応じていない。

Q & A
 で丸分かり!

名越 健郎
 (拓殖大学海外事情研究所教授)

日露交渉を理解するために、今さら聞きにくい基本をここで押さえておこう。

1855年の日露通好条約は、両国の国境を千島列島の択捉島と得撫(ウルップ)島間に引き、それ以後、第二次世界大戦の終戦時まで4島は日本領だったため、日本政府は「固有の領土」とみなしている。

しかし、旧ソ連のスターリンは1945年のヤルタ会談で、ソ連軍の対日参戦の条件として、樺太(サハリリン)南部と千島全島の領有を米英両国に認めさせた。ソ連軍は密約に

Q2 4島はどんなところ?

A 4島の面積は、択捉が3168平方㌔、国後が1490平方㌔、色丹が251平方㌔、歯舞が95平方㌔で、計5003平方㌔。4島の面積を合わせると福岡県や千葉県とほぼ同じ広さ。択捉は日本で一番大きな島、国後は2番目で、沖

沿って45年8月9日に対日参戦し、4島を含む千島全島を制圧し、実効支配を始めた。戦後の日本の独立を決めた51年のサンフランシスコ講和条約は、日本の千島列島放棄を明記したが、ソ連は中国の共産党政府と国民党政府の代表権問題などを理由に講和条約に署名しなかった。

日ソ両国はその後、国交回復交渉を行い、56年10月に日ソ共同宣言に調印。共同宣言では、ソ連は戦争状態を終結させる平和条約の締結後、「善意の証し」として歯舞、色丹両島を日本に引き渡すことが明記された。しかし、日本側は「放棄した千島列島に北方4島は含まれない」として4島返還を求め、一方、「4島領有は大戦の結果」とするソ連の立場は平行線をたどる。91年のソ連崩壊後、その主張はロシアに引き継がれ、現在も平和条約は締結されず、国境線も画定していない。戦後処理はいまだ終結していないのである。

Q3 現在は どうなっている?

A ソ連時代から漁業・水産加工基地が置かれ、漁期にはソ連本土から季節労働者が流入したが、定住者は多くなく生活水準も他の地域に比べて低かった。プーチン政権は極東から太平洋に至る要衝に位置する島の戦略的重要性に着目し、07年から「千島列島社会経済発展計画」に着手。280億(約500億円)をかけてインフラ整備に乗り出し、港湾拡張や空港、病院、学校、住宅などの建設のほか、アスファルト道路も整備され島民の生活は向上した。

計画は2025年まで延長され、水産業近代化や観光開発を行い、人口増を図るとしている。最も経済活動が活発な択捉島では、元軍人の実業家、ベルホフスキー氏(現上院議員)が90年代に国営の水産企業を安価で購入し、水産加工会社「ギドロストロイ」を創業。現在は社員3000人を擁し、建設、金融業にも進出。択捉島自体がギドロストロイの企業城下町といわれるほど存在感は大きい。しか



北海道上空から見る歯舞群島。中央下は納沙布岬。北海道根室市で2013年1月

への関心が低下した。しかし、島の重病患者を北海道の病院で治療する人道支援などは続けており、島民の評価も高い。

漁業協力では、98年に日露漁業協定が結ばれ、日本漁船が北方領土周辺のロシア側主張海域で、資源保護協力を支払って操業している。しかし、これに違反して北海道の漁船が「中間ライン」(ロシア側は国境と呼ぶ)を越えてしばしば操業し、ロシア国境警備隊に拿捕されたり、銃撃を受けたりすることもある。06年には、根室の漁民が銃撃を浴びて死亡する事件もあった。

北方領土をめぐる日露の交渉史

1855年	2月	日露通好条約 日露間で択捉島と得撫(ウルップ)島の間に国境
75年	5月	樺太千島交換条約 日本が樺太全島を放棄する代わりにロシアから千島列島を譲り受ける
1945年	8月	ソ連が対日参戦・終戦 ソ連が北方4島と千島列島、南樺太を占拠
51年	9月	サンフランシスコ講和条約 日本が千島列島と南樺太を放棄。ソ連は署名せず
56年	10月	日ソ共同宣言(鳩山一郎首相・ブルガーニン首相) 平和条約締結後に歯舞、色丹を日本に引き渡すと明記。12月に発効し、日ソが国交を回復
60年	1月	対日覚書 ソ連のグルムイコ外相が、日米安保条約改定を理由に、在日米軍撤退まで歯舞、色丹は渡さないと通告
91年	4月	日ソ共同声明(海部俊樹首相・ゴルバチョフ大統領) 4島が平和条約において解決されるべき領土問題の対象と明記。ビザなし交流が提案され、92年から開始
91年	12月	ソ連崩壊
93年	10月	東京宣言(細川護熙首相・エリツィン大統領) 4島の名前を列挙。4島の帰属の問題を解決して平和条約を締結すると明確化
97年	11月	クラスノヤルスク合意(橋本龍太郎首相・エリツィン大統領) 2000年までに平和条約締結で「全力を尽くす」と合意
98年	4月	川奈提案(橋本首相・エリツィン大統領) 択捉島と得撫島の間に国境を引き、当面はロシアによる4島の施政権を認めると日本側から提案
2001年	3月	イルクーツク声明(森喜朗首相・プーチン大統領) 日ソ共同宣言の法的有効性を確認。東京宣言に基づき、4島の帰属を解決して平和条約を締結する方針で合意
13年	4月	日露パートナーシップの発展に関する共同声明(安倍晋三首相・プーチン大統領) 平和条約問題で双方とも受け入れ可能な解決策を得るための交渉加速化を確認
16年	5月	新しいアプローチ(安倍首相・プーチン大統領) 双方とも受け入れ可能な解決策に向け「新しいアプローチ」の認識共有。日本側から58項目の経済協力を提案
	12月	日露首脳会談(予定)

(出所)編集部作成

Q6 ロシアが期待することは?

A ロシアにとって北方領土は自然条件や生活環境が厳しく、離島開発経験の乏しさや水産技術の低さもあって、効果的な開発が非常に難しい地域だ。そこで、北海道に近く高い水産技術を持ち、南西諸島など離島開発経験も豊富な日本に大きな期待を寄せる。日本が4島の経済開発に関与すれば、資本、労働力の集中投下も可能になる。ただ、そこで問題となるのが、経済活動をとする上で不可欠な法的基盤だ。

4島の帰属が解決しない中では、警察、司法制度などで日露どちらの国の法律に従うかも決まらない。90年代には一時、双方の法的立場を超越した共同開発も議論されたが、プーチン政権はあくまでロシアの法律の下での共同開発を主張し、日本側は拒否した。ただ、安倍首相は今年9月のプーチン大統領との首脳会談で、共同経済活動に前向きな姿勢を示したと伝えられる。また、島の治安の悪化やロシア語、日本語要員の

不足に加え、ホテルといったインフラも不十分など実現には課題も山積する。

日本政府はロシアのビザを取って島に入居することは、ロシアの施政権を認めることになるとして国民に自粛を求めているが、漁業関係者がしばしば、ビザを取得して島を訪れるケースがある。島の企業は性能の高い日本製漁具や加工ラインを導入しており、その修理が目的のよさだ。島の漁民も日本に魚を水揚げするなど、相互依存経済が一定程度機能している。

民は根室にウニやカニを水揚げし、日本との関係が深い。択捉同様、生活水準向上に伴い、クルマが増え、商店の品ぞろえも豊富になった。

国後、択捉とサハリンの州都エジノサハリンスク間は航空便が週4〜5便運航され、サハリンからは貨客船が週1、2便、回航するが、交通の便は決して良くはない。また、低い医療水準、高い物価、停電の頻発などに島民の不満も多く、麻薬が流通し、季節労働者が凶悪犯罪を起こすなど社会問題も深刻なようだ。

Q4 これまでの交渉の経緯は?

A 日本は51年のサンフランシスコ講和条約の調印後、すぐに4島返還の立場を明確にしたわけではない。56年の日ソ共同宣言に至る日ソ交渉の過程では、日本がいったん歯舞、色丹の2島返還で交渉を取捨する動きもあったが、当時のダレス米国务長官が「国後、択捉を放棄するならば、沖縄は返還しない」と追った「ダレスの恫喝」もあり、4島返還を国是とした。そして、日本は4島を「固有の領土」としたうえで、ソ連が日ソ中立条約に違反して「不法占拠」したとの立場を明確化する。

56年の日ソ共同宣言で国交は回復したが、冷戦が激化する中、日ソ関係も悪化。ソ連は60年1月、在日米軍撤退まで歯舞、色丹を渡さないとする覚書を通告するなど、「領土問題は解決済み」との強硬な姿勢を貫いた。日本も「4島即時一括返還」を要求し、交渉の糸口はなかった。85年に発足したゴルバチョフ政権は「新思考外交」の下、北方領土問題の存在を認め、平和条約交渉が再開されたが、結局ソ連時代は未解決に終わった。

ソ連崩壊後、新生ロシアは日本の経済支援を期待し、領土問題解決に積極姿勢を示す。最も機運が高まったのは92年で、急進改革派のエリツィン大統領は「スターリン外交の誤りを正す」「勝者が敗者の領土を奪うのは誤りだ」と公言し、歯舞、色丹の返還交渉、国後、択捉の帰属交渉

を同時に行う「並行協議」を秘密提案したこともある。しかし、日本側は「4島返還でない」として無視し、千載一遇の機会を逃した。

その後、エリツィン大統領と細川護熙首相による93年の東京宣言では、国後、択捉を含む北方4島を「帰属交渉の対象」とし、98年には橋本龍太郎首相がエリツィン大統領に対し、「択捉・得撫間に国境線を引くなら、当分の間ロシアの施政を合法と認める」とする川奈提案を行った。日本側は「不法占拠」という主張を交渉では取り下げようにもなった。しかし、ロシアの経済混乱やエリツィン大統領の健康悪化などから妥結に至らず、川奈提案も却下された。2000年に登場したプーチン大

Q5 4島と日本の交流は?

A 旧ソ連のゴルバチョフ大統領が91年に訪日した際、4島住民と日本側が旅券を持たずに交流する「ビザなし交流」で合意し、それ以降毎年、日本側から約900人、4島側から約300人が専用船を使って相互訪問している。日本の旧島民による自由訪問や募参などの枠組みもある。4島の特別な地位を相互に認めた交流であり、相互理解に貢献した。費用はすべて日本側が負担し、日本政府は「領土問題解決

の環境整備」と位置付けた。

日本は90年代後半、震災被害を受けた4島にディーゼル発電所や学校、宿泊施設の建設などの支援を行い、島民に感謝された。しかし、支援を主導した鈴木宗男元官房副長官のスキヤンダルで03年、外務省は北方4島支援事業の事業主体である国際機関「支援委員会」を廃止し、規模も縮小された。プーチン時代にロシア政府の投資が拡大し、島の「ロシア化」が進むに伴い、島民の日本

統領は愛国主義を強め、「ロシアの4島領有は大戦の結果」とする一方、56年の日ソ共同宣言を尊重し、履行する用意があるとして、歯舞、色丹引き渡しに前向きな姿勢を示した。

01年3月のイルクーツク声明の際には、森喜朗首相がプーチン大統領に「歯舞、色丹2島の返還協議と、国後、択捉の帰属を並行協議する」と提案したとされるが、同年4月からの小泉純一郎政権で「4島一括」の方針を採ったため、交渉は再び振り出しに戻った。

プーチン大統領はまた、領土問題の「引き分け」や「勝者も敗者もない解決」を唱えたこともある。しかし、93年の東京宣言は無視し、国後、択捉の帰属協議には応じていない。